



平成 26 年 度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員



監 第 32 号

平成27年8月14日

吉川市長 中原 恵人 様

吉川市監査委員 大泉 将平

吉川市監査委員 山崎 勝他

平成26年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度吉川市水道事業会計決算について審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

## 凡 例

- 1 金額及び比率（%）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」・・・該当数値のないもの
  - 「△」・・・ マイナス

## 平成26年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成26年度吉川市水道事業会計決算

### 第2 審査の年月日

平成27年7月3日（金）～8月4日（火）

### 第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、平成26年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 給水状況

事 項		平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 (%)
年度末給水人口 (人)		70,358	69,077	1,281	101.9
年度末給水戸数 (戸)		27,785	26,925	860	103.2
年度末給水 栓数(個)	家 庭 用	26,002	25,208	794	103.1
	営 業 用	889	880	9	101.0
	工 業 用	367	367	0	100.0
	官 公 署 ・ 学 校 用	61	61	0	100.0
	臨 時 用	26	28	△ 2	92.9
	そ の 他	568	550	18	103.3
	計	27,913	27,094	819	103.0
配水量(m <sup>3</sup> )	年 間	7,433,966	7,255,142	178,824	102.5
	1 か 月 平 均	619,497	604,595	14,902	102.5
	1 日 平 均	20,367	19,877	490	102.5
	1 日 最 大	22,503	21,938	565	102.6
	1 日 最 少	17,873	17,974	△ 101	99.4
有収水量(m <sup>3</sup> )	年 間	6,983,706	7,031,845	△ 48,139	99.3
	1 か 月 平 均	581,975	585,987	△ 4,012	99.3
	1 日 平 均	19,133	19,265	△ 132	99.3
	1 人 1 日 平 均 (ℓ)	272	279	△ 7	97.5
有 収 率 (%)		93.94	96.92	△ 2.98	—

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べて1,281人増加し70,358人、給水戸数も860戸増加し27,785戸となっている。一方で、配水量についてみると、年間の総配水量は前年度と比べて178,824m<sup>3</sup>増加し、7,433,966m<sup>3</sup>となっている。

また、有収率は93.94%で、前年度より2.98ポイント減少した。

## 2 経営状況

### (1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
総収益	1,466,419,959	1,412,018,600	54,401,359	3.85
総費用	1,348,360,180	1,361,545,320	△ 13,185,140	△ 0.97
差引純利益	118,059,779	50,473,280	67,586,499	133.91

収益的収支(税抜き)は、総収益が14億6,642万円で、前年度に比べ5,440万1千円の収入増(3.85%)となった。一方で総費用については13億4,836万円で、前年度に比べ1,318万5千円の支出減(△0.97%)となった。この結果、1億1,806万円の純利益(黒字)となった。

総収益が増となった主な理由は、長期前受金戻入を営業外収益として計上したことによるものである。

### (2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	平成26年度			H25	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m <sup>3</sup> ) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,151,022,911	6,983,706	164.82	165.63	△ 0.81
給水原価	原水及び浄水費	423,347,926	6,983,706	60.62	60.15	0.47
	配水及び給水費	93,366,822	6,983,706	13.37	11.02	2.35
	総係費	195,015,624	6,983,706	27.92	27.72	0.20
	減価償却費	486,364,414	6,983,706	69.65	68.07	1.58
	資産減耗費	43,393,670	6,983,706	6.21	12.05	△ 5.84
	支払利息	92,965,299	6,983,706	13.31	13.63	△ 0.32
	計	1,334,453,755	6,983,706	191.08	192.64	△ 1.56

給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用)と供給単価(有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益)の関係をみると、給水原価は前年度と比べ1円56銭減少し191円8銭、供給単価は前年度と比べ81銭減少し164円82銭であった。昨年度と同様に、給水原価が供給単価を上回る逆ざやが継続している状態にある。しかし、平成26年度においては、構成する費用のうち資産減耗費が5円84銭減少したことなどにより、給水原価が減少したため、給水原価と供給単価の差額は、26円26銭となり、前年度に比べて75銭減少した。



### (3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	平成26年度		平成25年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	28,423,707	2.11	26,243,844	1.93	2,179,863
	その他	34,169,603	2.53	29,269,645	2.15	4,899,958
	計	62,593,310	4.64	55,513,489	4.08	7,079,821
薬品費		8,935,772	0.66	6,844,350	0.50	2,091,422
動力費		28,307,223	2.10	25,112,897	1.84	3,194,326
修繕費		23,777,473	1.76	22,026,772	1.62	1,750,701
受水費		401,477,952	29.78	405,377,505	29.77	△ 3,899,553
減価償却費		486,364,414	36.07	478,675,257	35.16	7,689,157
資産減耗費		43,393,670	3.22	84,743,394	6.22	△ 41,349,724
支払利息		92,965,299	6.89	95,811,736	7.04	△ 2,846,437
その他		200,545,067	14.88	187,439,920	13.77	13,105,147
合計		1,348,360,180	100.00	1,361,545,320	100.00	△ 13,185,140

費用構成比率をみると、減価償却費が36.07%と最も大きく、次いで受水費が29.78%となり、この2費目で65.85%を占めている。3番目は支払利息で6.89%、4番目は人件費で4.64%となっている。

#### (4) 経営分析

(単位：%)

分析項目	分析比率		増減	算式	
	H26	H25			
経常収支比率	109.77	104.01	5.76	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	
料金収入に対する比率	企業債償還金	20.32	16.59	3.73	企業債償還金 / 料金収入 $\times 100$
	企業債利息	8.08	8.23	$\Delta$ 0.15	企業債利息 / 料金収入 $\times 100$
	企業債元利償還金	28.40	24.82	3.58	企業債元利償還金 / 料金収入 $\times 100$
負荷率	90.51	90.61	$\Delta$ 0.10	一日平均配水量 / 一日最大配水量 $\times 100$	
施設利用率	51.56	50.32	1.24	一日平均配水量 / 一日配水能力 $\times 100$	
最大稼働率	56.97	55.54	1.43	一日最大配水量 / 一日配水能力 $\times 100$	

※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。

※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。

※ 施設利用率：数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。

※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、109.77%で前年度に比べ5.76ポイント増加しており、黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の割合は、28.40%で前年度に比べ3.58ポイント増加している。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が90.51%で前年度に比べ0.10ポイント減少、施設利用率は51.56%で前年度に比べ1.24ポイント増加、最大稼働率は56.97%で前年度に比べ1.43ポイント増加した。

### 3 財政状態

#### (1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
資産総額	18,214,134,881	17,925,295,012	288,839,869	1.6
内 固定資産	15,159,801,366	15,119,687,359	40,114,007	0.3
内 流動資産	3,054,333,515	2,805,607,653	248,725,862	8.9
負債総額	11,149,577,375	295,842,281	10,853,735,094	3,668.8
内 固定負債	3,667,108,503	133,322,352	3,533,786,151	2,650.6
内 流動負債	595,342,922	162,519,929	432,822,993	266.3
繰延収益	6,887,125,950	—	—	—
資本総額	7,064,557,506	17,629,452,731	△ 10,564,895,225	△ 59.9
内 資本金	2,191,268,621	6,126,970,156	△ 3,935,701,535	△ 64.2
内 剰余金	4,873,288,885	11,502,482,575	△ 6,629,193,690	△ 57.6

資産総額は、182億1,413万5千円で、前年度に比べ2億8,884万円（対前年度比1.6%）増加している。資産は、固定資産の151億5,980万1千円と流動資産の30億5,433万4千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（122億3,474万5千円）、建物（11億9,252万3千円）、土地（10億4,181万円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（29億2,624万3千円）、未収金（1億2,235万3千円）が挙げられる。

また、負債総額は、111億4,957万7千円で、企業債の負債への計上や、長期前受金の繰延収益への計上により、前年度に比べ108億5,373万5千円増加している。負債は、固定負債の36億6,710万9千円や流動負債の5億9,534万3千円、繰延収益の68億8,712万6千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（35億3,378万6千円）、修繕引当金（1億3,332万2千円）である。流動負債は、主なものとして、未払金（3億1,953万6千円）、建設改良等の財源に充てるための企業債（2億6,803万5千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（37億5,641万4千円）、分担金（15億6,853万4千円）、受贈財産評価額（10億9,628万3千円）が挙げられる。

資本総額は、70億6,455万8千円で、企業債の負債への計上などにより、前年度に比べ105億6,489万5千円減少している。資本は、資本金の21億9,126万9千円と剰余金の48億7,328万9千円で構成されており、剰余金は、分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）などが挙げられる。

## (2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

	平成26年度	平成25年度	増減	算式
流動比率	513.04	1726.32	△ 1213.28	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	76.60	76.39	0.21	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、地方公営企業会計制度の見直しなどにより、前年度と比べ減少し、513.04%となった。

また、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、76.60%で、前年度に比べ0.21ポイント増加した。

## (3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
資本的 収支	資本的収入	473,726,462	379,931,900	93,794,562	24.7
	企業債	100,000,000	299,000,000	△ 199,000,000	△ 66.6
	国庫補助金	60,000,000	0	60,000,000	皆増
	分担金	286,200,000	70,008,750	216,191,250	308.8
	工事負担金	23,510,400	8,814,750	14,695,650	166.7
	固定資産売却代金	4,016,062	2,108,400	1,907,662	90.5
	資本的支出	780,944,215	729,371,572	51,572,643	7.1
	建設改良費	547,063,608	536,148,575	10,915,033	2.0
企業債償還金	233,880,607	193,222,997	40,657,610	21.0	
収支差引	△ 307,217,753	△ 349,439,672	42,221,919	△ 12.1	
補てん 財源	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,654,503	19,050,555	△ 9,396,052	△ 49.3
	過年度分損益勘定留保資金	247,089,970	297,475,587	△ 50,385,617	△ 16.9
	減債積立金	50,473,280	32,913,530	17,559,750	53.4
	計	307,217,753	349,439,672	△ 42,221,919	△ 12.1

資本的収支(税込)については、収入額は4億7,372万6千円で、前年度に比べ9,379万5千円(対前年度比24.7%)増加した。また、支出額は7億8,094万4千円で、前年度に比べ5,157万3千円(対前年度比7.1%)増加した。差引3億721万8千円の不足となり、不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は5億4,706万4千円で、前年度に比べ1,091万5千円（対前年度比2.0%）増加した。

建設投資は、主に、石綿管布設替工事、舗装復旧工事費及び施設整備工事費などであり、契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
石綿管布設替工事費	市街地石綿管布設替工事(26-1)	吉川市吉川二丁目地内	21,114,000
	市街地石綿管布設替工事(26-2)	吉川市吉川一丁目地内	28,598,400
	市街地石綿管布設替工事(26-3)	吉川市吉川一丁目地内	34,236,000
	市街地石綿管布設替工事(26-4)	吉川市吉川一丁目地内	27,432,000
舗装復旧工事費	吉川二丁目地先舗装復旧工事その1	吉川市吉川二丁目地内	14,796,000
	吉川二丁目地先舗装復旧工事その2	吉川市吉川二丁目地内	24,624,000
	木売・高富地先舗装復旧工事(H26)	吉川市木売二丁目地内外	22,140,000
施設整備工事費	会野谷浄水場地下燃料槽更新工事	吉川市会野谷浄水場内	12,744,000
	会野谷浄水場No.1PC配水池耐震化工事	吉川市会野谷浄水場内	233,712,000

#### 4 水道料金の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	1,237,885,977	1,135,871,024	0	102,014,953	91.8%	91.7	91.6
過年度分	110,089,088	100,628,552	1,864,421	7,596,115	91.4%	90.6	90.7
合計	1,347,975,065	1,236,499,576	1,864,421	109,611,068	91.7%	91.6	91.5

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

水道料金の徴収率は、現年度分及び過年度分合計で、91.7%で前年度に比べ0.1ポイント上回った。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に平成27年4月・5月に収納した平成26年度分の徴収金8,677万3千円（収入済額 8,681万8千円 還付未済額 4万5千円）を加えた現年度分の実質収納率は98.8%である。

## 第6 むすび

経営状況については、総収益が14億6,642万円で、前年度に比べ5,440万1千円増加し、総費用が13億4,836万円で、前年度に比べ1,318万5千円減少した。その結果、1億1,806万円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ6,758万6千円増加した。その主な理由は、長期前受金戻入が2億7,027万2千円計上されたことによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、109.77%で前年度に比べ5.76ポイント増加しており、財政状態については、支払能力を示す流動比率が513.04%となり、前年度から減少しているが、依然として、短期債務に対応するのに十分な数値であるといえる。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本比率については76.60%となり、前年度から0.21ポイント増加した。

平成26年度の経営状況は、前年度と比べ、従来まで4分の3を収益的収入に計上していた加入者分担金を、全て資本的収入に計上したことで、営業収益が大幅に減少したが、営業外収益に、工事負担金や国庫補助金等の長期前受金戻入が計上されたことにより、指標の好転がみられた。また、財政状態は、地方公営企業会計制度の改正による計上方法の変更などにより、流動比率は減少したが、自己資本構成比率については上昇しており、総じて健全性が保たれている状況にあるといえる。

水道料金については、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価が供給単価を26円26銭上回る逆ざやの状況が継続しているが、平成26年度は前年度と比べ、その差が75銭減少した。しかし、現在の水道事業においては、給水収益の長期的な減収傾向にあるため、引き続き逆ざや解消への検討を行いつつ、今後の水需要の動向を把握するとともに、一層適切な管理を望む。

また、水道施設においては、会野谷浄水場No.1PC配水池の耐震補強が完了し、石綿セメント管から耐震管への更新も継続して実施している。地震等の災害への対策は、市民生活を支えるライフラインである水道水を安定的に供給するという水道事業の役割において、極めて重要な課題である。これからも、計画的に耐震管への布設替え等を実施し、災害に強い施設の構築を進められたい。

国内総人口が減少傾向にある中、本市では、人口は徐々に増加している。それに伴い給水人口も伸びている状況ではあるが、節水意識の高まり等の理由から、これからも給水収益が伸び悩むことが想定される。このため、今後も中長期的な展望に立ち、健全な財政運営を図りながら、市民からの信頼に応え、安心で良質な水の安定供給を維持できるよう努めていただきたい。

## 決算審査資料1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	平成26年度		平成25年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
<b>1 水道事業収益</b>	1,466,419,959	100.00	1,412,018,600	100.00	54,401,359	3.85
(1) 営業収益	1,188,742,676	81.06	1,402,161,406	99.30	△ 213,418,730	△ 15.22
ア 給水収益	1,151,022,911	78.49	1,164,684,539	82.48	△ 13,661,628	△ 1.17
イ 受託工事収益	0	0.00	2,117,325	0.15	△ 2,117,325	皆減
ウ その他の営業収益	37,719,765	2.57	235,359,542	16.67	△ 197,639,777	△ 83.97
(2) 営業外収益	277,535,278	18.93	8,771,249	0.62	268,764,029	3,064.15
ア 受取利息	4,875,313	0.34	3,825,996	0.27	1,049,317	27.43
イ 長期前受金戻入	270,272,339	18.43	0	0.00	270,272,339	皆増
ウ 雑収益	2,387,626	0.16	4,945,253	0.35	△ 2,557,627	△ 51.72
(3) 特別利益	142,005	0.01	1,085,945	0.08	△ 943,940	△ 86.92
ア 過年度損益修正益	142,005	0.01	1,085,945	0.08	△ 943,940	△ 86.92
イ その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
<b>2 水道事業費用</b>	1,348,360,180	100.00	1,361,545,320	100.00	△ 13,185,140	△ 0.97
(1) 営業費用	1,241,488,456	92.08	1,260,650,156	92.59	△ 19,161,700	△ 1.52
ア 原水及び浄水費	423,347,926	31.40	422,987,428	31.07	360,498	0.09
イ 配水及び給水費	93,366,822	6.93	77,450,022	5.69	15,916,800	20.55
ウ 受託工事費	0	0.00	1,850,000	0.13	△ 1,850,000	皆減
エ 総係費	195,015,624	14.46	194,944,055	14.32	71,569	0.04
オ 減価償却費	486,364,414	36.07	478,675,257	35.16	7,689,157	1.61
カ 資産減耗費	43,393,670	3.22	84,743,394	6.22	△ 41,349,724	△ 48.79
キ その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2) 営業外費用	94,332,629	6.99	95,848,855	7.04	△ 1,516,226	△ 1.58
ア 支払利息	92,965,299	6.89	95,811,736	7.04	△ 2,846,437	△ 2.97
イ 有価証券償還損	0	0.00	0	0.00	0	0.00
ウ 雑支出	1,367,330	0.10	37,119	0.00	1,330,211	3,583.64
(3) 特別損失	12,539,095	0.93	5,046,309	0.37	7,492,786	148.48
ア 固定資産売却損	6,727,424	0.50	2,951,832	0.22	3,775,592	127.91
イ 過年度損益修正損	1,814,388	0.13	1,994,023	0.14	△ 179,635	△ 9.01
ウ その他特別損失	91,161	0.01	100,454	0.01	△ 9,293	△ 9.25
エ 手当	3,331,596	0.25	0	0.00	3,331,596	皆増
オ 法定福利費	574,526	0.04	0	0.00	574,526	皆増
<b>当期純利益</b>	118,059,779	—	50,473,280	—	67,586,499	133.91



## 決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>1 固定資産</b>	15,159,801,366	83.23	15,119,687,359	84.35	40,114,007	0.27
(1) 有形固定資産	15,159,762,186	83.23	15,119,648,179	84.35	40,114,007	0.27
ア 土地	1,041,810,470	5.72	1,041,848,670	5.81	△ 38,200	△ 0.00
イ 建物	1,192,522,874	6.55	1,223,383,638	6.82	△ 30,860,764	△ 2.52
ウ 構築物	12,234,745,475	67.17	12,140,165,492	67.73	94,579,983	0.78
エ 機械及び装置	619,718,278	3.40	629,981,065	3.51	△ 10,262,787	△ 1.63
オ 車両運搬具	1,851,944	0.01	1,062,315	0.01	789,629	74.33
カ 工具器具及び備品	4,950,610	0.01	4,444,077	0.01	506,533	11.40
キ 建設仮勘定	64,162,535	0.35	78,762,922	0.44	△ 14,600,387	△ 18.54
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
<b>2 流動資産</b>	3,054,333,515	16.77	2,805,607,653	15.65	248,725,862	8.87
(1) 現金預金	2,926,242,839	16.07	2,663,466,742	14.86	262,776,097	9.87
(2) 未収金	122,353,370	0.67	136,370,785	0.76	△ 14,017,415	△ 10.28
ア 水道料金未収金	109,611,068	0.60	109,981,188	0.61	△ 370,120	△ 0.34
イ その他未収金	14,954,302	0.08	26,389,597	0.15	△ 11,435,295	△ 43.33
ウ 貸倒引当金	△ 2,212,000	-0.01	0	0.00	△ 2,212,000	皆増
(3) 貯蔵品	4,952,596	0.03	4,983,256	0.03	△ 30,660	△ 0.62
(4) 前払費用	784,710	0.00	786,870	0.00	△ 2,160	△ 0.27
(5) 前払金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
<b>資産合計</b>	18,214,134,881	100.00	17,925,295,012	100.00	288,839,869	1.61

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>3 固定負債</b>	3,667,108,503	20.13	133,322,352	0.74	3,533,786,151	2,650.56
(1) 企業債	3,533,786,151	19.40	0	0.00	3,533,786,151	皆増
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,533,786,151	19.40	0	0.00	3,533,786,151	皆増
(2) 引当金	133,322,352	0.73	133,322,352	0.74	0	0.00
ア 修繕引当金	133,322,352	0.73	133,322,352	0.74	0	0.00
<b>4 流動負債</b>	595,342,922	3.27	162,519,929	0.91	432,822,993	266.32
(1) 未払金	319,535,719	1.75	161,052,510	0.90	158,483,209	98.40
(2) 企業債	268,034,777	1.47	0	0.00	268,034,777	皆増
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	268,034,777	1.47	0	0.00	268,034,777	皆増
(3) 引当金	6,294,798	0.03	0	0.00	6,294,798	皆増
ア 賞与引当金	5,356,585	0.03	0	0.00	5,356,585	皆増
イ 法定福利費引当金	938,213	0.01	0	0.00	938,213	皆増
(4) その他の流動負債	1,477,628	0.01	1,467,419	0.01	10,209	0.70
ア 預り金	77,628	0.00	67,419	0.00	10,209	15.14
イ 預り保証金	1,400,000	0.01	1,400,000	0.01	0	0.00
<b>5 繰延収益</b>	6,887,125,950	37.81	0	0.00	6,887,125,950	皆増
(1) 長期前受金	6,887,125,950	37.81	0	0.00	6,887,125,950	皆増
ア 受贈財産評価額	1,096,283,282	6.02	0	0.00	1,096,283,282	皆増
イ 国庫補助金	465,894,571	2.56	0	0.00	465,894,571	皆増
ウ 分担金	1,568,533,770	8.61	0	0.00	1,568,533,770	皆増
エ 工事負担金	3,756,414,327	20.62	0	0.00	3,756,414,327	皆増
<b>6 資本金</b>	2,191,268,621	12.03	6,126,970,156	34.18	△ 3,935,701,535	△ 64.24
(1) 資本金	2,191,268,621	12.03	2,191,268,621	12.22	0	0.00
(2) 借入資本金	0	0.00	3,935,701,535	21.96	△ 3,935,701,535	皆減
ア 企業債	0	0.00	3,935,701,535	21.96	△ 3,935,701,535	皆減
<b>7 剰余金</b>	4,873,288,885	26.76	11,502,482,575	64.17	△ 6,629,193,690	△ 57.63
(1) 資本剰余金	900,757,561	4.95	11,452,009,295	63.89	△ 10,551,251,734	△ 92.13
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.50	2,833,172,930	15.81	△ 2,741,727,704	△ 96.77
イ 分担金	412,610,239	2.27	6,300,840,937	35.15	△ 5,888,230,698	△ 93.45
ウ 工事負担金	396,702,096	2.18	519,426,829	2.90	△ 122,724,733	△ 23.63
(2) 利益剰余金	3,972,531,324	21.81	50,473,280	0.28	3,922,058,044	7,770.56
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
イ 当年度未処分利益剰余金	3,972,531,324	21.81	50,473,280	0.28	3,922,058,044	7,770.56
<b>負債資本合計</b>	18,214,134,881	100.00	17,925,295,012	100.00	288,839,869	1.61